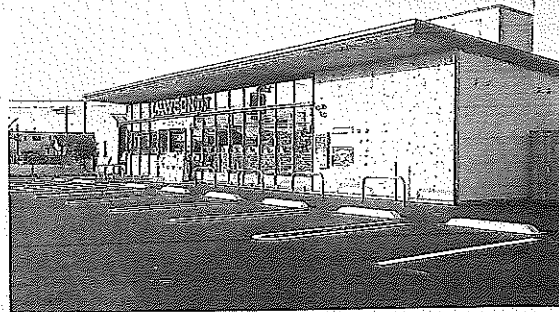


内子高校部室完成見学会資料

日刊木材新聞情報



コンビニで初のCLT店舗

外部調達する電力量を6割削減

ローソン

ローソン(東京都、竹増貞信社長)は、コンビニエンスストアとして初めてCLTを店舗の構造、内装に使用した木造の環境配慮型モデル店舗「館林木戸町店」(群馬県館林市)を建設した。同店は1月19日から営業している。

CLTを使った店舗

同社では、CO₂排出量の削減も目を併用。そのほか構
杉CLTや指した。最新の省エネ造、内装にも国産材を
国産材を使用。施策や太陽光発電設備使用し、全体で63立方
うことで店を導入することで、外材利用の
舗の断熱性を高めて、外部調達する電力量を2
能を高める。016年度の標準的な約1・9トンのCO₂削減(標準店舗比)し
電気使用量を削減する見込み。
を削減する見込み。
ほか、店舗は屋根、天井部
建設時のCの構造と内装にCLT
また、IoT化する
ことで店舗内の冷凍ケ

ース、エアコン、LED
D照明、蓄電池ウルト
ラエコアイス(要冷機
器の蓄熱槽)を外部か
ら自動で節電制御す
・08平方メートル
館林木戸町店は敷地
面積2162・8平方
メートル、店舗面積は199
平方メートル

CLT+鉄骨で支店建築

福山で構造見学会

ライフデザイン・カバヤ

岡山の有カビルター、ライフデザイン・カバヤ(岡山市、野津基弘社長)は2月28日、広島県福山市内にCLTと鉄骨を使ったハイブリッド構造で移転新築工事を進める福山支店事務所ビルの構造見学会を開いた。

建設中の事務所はCLTパネル工法と鉄骨造を組み合わせた湿構造。3階建てで延べ床面積786.91平方

壁、床、天井に約400立方分の杉CLTを使い、横架材に鉄骨(H鋼)を用いることでプランの自由度が増すなどハイブリッド工法の利点を追求した。例えば木造建築にエレベーターを設置する際は独立した鉄骨の櫓



燃えしろを付加した準耐火構造で、一部壁CLTは現しになる

軽減された。西側に2階部分が約10倍せり出したキャンチレバーは両サイドの壁CLTパネルと上下の梁との剛性で実現した。また、床CLTパネルを上下階の壁CLTパネルで挟む工法で発生する木材同士の接合部のめり込みも抑えられるという。

同社は、国内で初めてCLT量産工場を立ち上げた銘建工業(岡山県真庭市)と技術提携を交わしている。これまで軸組構造にCLTを使った住宅展示場2棟、CLTパネル工法による倉敷支店事務所や分譲モデル住宅、企業の社員寮などを、CLTを使った木造で建築。今回はH鋼を使ったCLT工法と鉄骨造とのハイブリッド工法に初めて取り組んだ。

ライフデザイン・カバヤの窪田健太郎専務は「木で街並みを変えるのが目標。この物件は補助金を受けて大量のCLTを使ったが、民間建築で普及させるためにCLTの量を最小限に抑えたCLTコ

ア構法を開発した。今後環境面で企業の姿勢を示すことも重要になる。CLT建築はその一つになり得る」と、同社特建事業部で取り組むCLT建築への思いを語った。

見学会には県内外から設計事務所や施工会社、木材関係者、行政関係者らが参加。建物の概要を聞いた後は事務所スペースとなる1階から施主との打ち合わせに使う2階のショールーム部分、会議室となる3階まで自由に見学し、同社担当者に個別に質問しながら説明を受けた。福山支店は4月末完成予定。

壁の実務者阻む採用

5月めどに対策資料作成

CLT議連

H30.2.22

2016年5月に発足したCLTで地方創生を実現する議員連盟(石破茂会長)は、15日に第5回総会を開いた。石破会長と古屋圭司会長代理の双方が、当初はCLTが検討されたものの、実務者の反対で採用に至らないケースがあると問題提起した。この対策として石破会長は、どうすればCLT物件が建てられるのか、具体的に分かりやすい実践的なパンフレットが必要と述べ、日本CLT協会を中心に2カ月間で作成することとなった。

古屋会長代理は最近の自治体の事例として「庁舎の建て替えに当たりCLTを採用する計画が進んでいたが、コンサルタントが既存の工法に誘導した」と問題提起し、石破会長も「同様のケースが全国各地で起こっている。CLT建築物に関心はあっても、実際にどうすれば建てられるか分からず、実現されない」と指摘した。

この点についてCLTで地方創生を実現する首長連合の代表を務める尾崎正直高知県知事は、実践的なパンフレット作成に賛同するとともに、「高知には様々なタイプのCLT物件が10件ほど建ち、新技術・新工法を敬遠する雰囲気はなくなってきた」と述べ、実物を見る機会が重要と訴えた。

行政側の需要拡大策の報告では、林野庁が17年度補正と18年度当初のCLT建築物への補助予算を紹介。民間非住宅のCLT建築物に対し、CLT1立方メートルあたり15万円を補助する新たな予算について、計4000立方メートルを補助できる試算を示した。

国土交通省は、2X4工法の床と屋根にCLTを使えるようにし

たり、3層3プライヤ3層4プライヤなどを使えるようにしたりしてCLTを使いやすくする告示改正の内容を紹介。現在進めている建築基準法改正では、中層建築物の構造材を現

が報告された。環境省、経済産業省、国土交通省の連携事業であるZEB、ZEHへの補助事業については、参加議員から、CLT建築物が対象であることの周知を強化するべきとの指摘が上がった。

大の支援策への感謝を述べ、国内の実例を紹介。「今年1月現在、CLT工場は全国8カ所だが、今春には愛媛で新工場が稼働し、今年度中に鳥取にも新工場ができる」と今後の供給増加の見通しを示し、国内にとどまらず海外需要を取り込む意欲も強調した。

日本CLT協会の中島浩一郎会長は需要拡

● 気を惹く ● 木の建築

—22—

昨年12月27日、照井構造事務所（広島市、照井健二社長）は、県内初のCLT住宅を広島市内に竣工した。木造2階建て、延べ床面積約162平方メートル。1階は同社の事務所として使われる。

CLTが使用されたのは1、2階の天井。CLTは銘建工業1階の天井は2階の床（岡山県真庭市、中島も兼ねている。CLT 浩一郎社長）が提供し、総使用量は約25立方メートル。構造設計は照井構所。最大の物は2階天造事務所、意匠設計は井にある長さ5・4メートル、岡本建築設計事務所幅1・8メートル×厚さ15（広島市、岡本達幸社

照井構造事務所

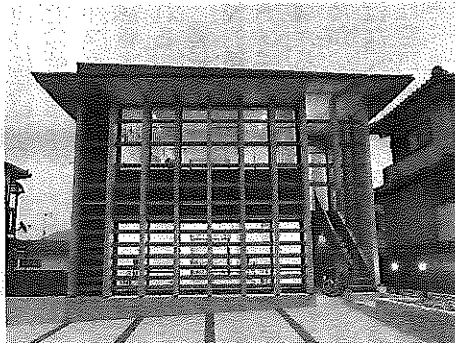
CLTで木を美しく見せる

総使用量は約25³m

長）、施工はD・Uコ 同住宅は、300³の座卓は、天板にCダ（同、小林大輔社 せい）の梁の間に150³CLTを用いた。上に長）が担当した。施工、厚のCLTを直接は、下杉を合わせたまでの意見を計画に反め込む工法を採用して、銘建工業の試作品。キ映するため、初期の打。梁と床が直接力、網戸、ち合わせから4社が意を伝え合うため、偏心ドアをオリジナルの造

見を出し合った。施工率の下がり揺れを軽減、作にして、木の色合いの照井社長は、木に囲する。2階の天井は、を前面に押し出した。また、空気をテーマに、梁を屋上側へ出して下、窓サッシは枠の細いビを平らにして一枚板に、ル用している。見えるようにした。住宅の受け渡しは竣工の4カ月前に行われ、応接室にある備え付

ており、照井社長は住む時に鳴る大きな音に使うことが重要で、床み心地を絶賛した。木ついでには「RCにひびと天井への使用でも十分に強みを生かせる。材の高い断熱性は11月、割れが起ると同じ、使用者の理解が必、使用の手を出せる住宅でも暖房を使わないほで、温度差で材が軋要」と語った。



夏の日差しを遮る
迫り出したCLTの軒は

照井社長は「CLTを今後、及するはず」と期待を寄せた。

も積極的に使用していくという。今回はCLTで木を美しく見せることができ、所設計は同、岡本建築設計事務所、施工はD・Uコダ、竣工日は2017年12月27日、構造は木造軸組み構造、延べ床面積は約162平方メートル。特性を生かして適所に

照井構造事務所
所在地 広島市安佐南区高取北4-21-22

建築家 照井健二
設計 照井構造事務所

施工 D・Uコダ
竣工日 2017年12月27日

構造 木造軸組み構造
延べ床面積 約162平方メートル



研究拠点が新設される林業研究センター

人口減少により国内住宅着工件数の減少が続く中、中高層建築でも利用可能な強度を持つCLTは、新たな木材需要を生み出すものとして期待されている。しかし、強度データの整備が

強度データを公開、県産材の利用拡大へ 県 CLTの研究拠点を新設

県は、大型建築物での県産材利用を促すため、県林業研究センター（久万高原町）内にCLT（直交集成板）の研究拠点を新設する。実大の木造構造体の強度が測定できる機械を導入し、強度データをHPなどで公開する。

林業研究センターの敷地内に、鉄骨造平屋、延床面積約200平方メートルの研究棟を新築し、実大木材圧縮強度試験機を導入する。

同試験機は、部材単位ではなく、複数の木材を組み合わせた実大の構造体の強度試験が可能。構造体に徐々に荷重を掛け、破壊に至るまでの状況を観測する。圧縮・めり込み・せん断それぞれの強度を複合的に測定できる強度試験機の導入は四国初。CLT以外の集材の強度試験にも使える。

まだ十分でないことが、設計段階でCLTが採用されない要因となっている。

県は新たな研究拠点で、暖さ・湿度のきとといった県産材の構造体の強度データを取得し、それを設計業者が誰でも利用できるようなHPなどで公開することにより、大型建築物での県産材利用の拡大を図りたい考え。また、民間企業が有償で施設を利用できるようにすることも検討する。

県は2月補正予算に約2億円を計上。半分は国が負担する。来年3月の完成、4月からの稼働を予定している。

大型木材パネル「CLT」^{3/17} ICX 県内初 西条に工場完成



竣工式出席者が見守る中、プレス機から出てきたCLT—16日午前、西条市北条

木材を直交するように貼り合わせた大型パネル「クロス・ラミネーテッド・ティンバー（CLT）」の県内初の製造工場が16日、西条市北条の興営工業団地・東予インダストリアルパークに完成した。建設したのは県内製材大手のサイプレス・スナダヤ（西条市）。新工場は原木加工からCLT製造までの一貫生産が可能で、コスト削減を図り、CLTの普及を目指す。

CLTは従来の木材製品よりも強度があり、中高層建築の壁や床などで利用できることから、国産材の需要拡大につながると期待されている。国は建築基準を設けるなど制度設計を進めてきた。スナダヤによると、CLT工場としては国内9

カ所目で、一貫生産できる工場は初めて。

スナダヤは同市小松町新屋敷の本社工場が現在整備中の国道11号バイパス用地になっていることから、移転に合わせたCLT参入を決めた。総事業費は国からの補助金約33億円を含む約76億円。敷地面積6・6畝に加工施設3棟計約2・5畝を建設した。

CLT加工施設では、長さ12畝、幅3畝、厚さ40センチの国内最大規模の製品を製造できる。計画では年間15万6千立方畝の原木を使い、CLT2万1千立方畝と製材・集成材3万4千立方畝を製造する。今後、日本農林規格（JAS）の認定を受け、7月から本格稼働する。

新工場で16日、竣工（し

ゅんこう）式があり、取引先など約160人がプレス機からCLTが出てくる様子を見学。砂田和之社長はCLTでできた壇上で「社の命運を懸けた大規模投資で、最先端の設備が

整った。国産材の需要拡大を図り、山林への還元につなげたい」と意気込んだ。

（岩田太）